

# 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>511,137,636</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,192,211,907</b>
現 金 及 び 預 金	97,573,586	支 払 手 形	351,938,591
受 取 手 形	27,267,603	買 掛 金	77,981,873
売 掛 金	241,013,988	短 期 借 入 金	464,000,000
た な 卸 資 産	40,649,466	1 年 以 内 長 期 借 入 金	110,000,000
前 払 費 用	1,937,100	未 払 金	114,285,516
未 収 入 金	102,942,824	未 払 費 用	19,634,391
貸 倒 引 当 金	△246,931	預 り 金	339,502
		未 払 法 人 税 等	18,177,323
		未 払 引 当 金 等	12,431,000
		未 払 消 費 税	22,288,049
		そ の 他	1,135,662
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,561,359,444</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>34,915,315</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,296,809,114</b>	リ ー ス 債 務	1,348,515
建 物	106,692,904	退 職 給 付 引 当 金	33,566,800
構 築 物	2,194,412		
機 械 装 置	5,390,995		
工 具 器 具 備 品	23,715,097		
リ ー ス 資 産	1,088,400		
土 地	2,156,568,000		
建 設 仮 勘 定	1,159,306		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,262,967</b>		
ソ フ ト ウ ェ ア	342,600		
電 話 加 入 権 等	920,367		
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>263,287,363</b>		
投 資 有 価 証 券	45,490,000		
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	215,872,515		
そ の 他	1,924,848		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,227,127,222</b>
		(純 資 産 の 部)	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>1,845,369,858</b>
		資 本 金	308,000,000
		資 本 剰 余 金	1,585,072,731
		資 本 準 備 金	457,506,708
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,127,566,023
		利 益 剰 余 金	△47,702,873
		利 益 準 備 金	914,206,796
		繰 越 利 益 剰 余 金	△961,909,669
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,845,369,858</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,072,497,080</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>3,072,497,080</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. [重要な会計方針に係る事項]

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

###### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

i. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物

15年～35年

機械装置

7年～15年

工具器具備品

2年～20年

##### (2) 無形固定資産…………… 定額法

##### (3) リース資産…………… 定額法

機械装置

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

##### (3) 賞与引当金

当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

### 2. [当期純損益金額]

当期純利益

8 百万円